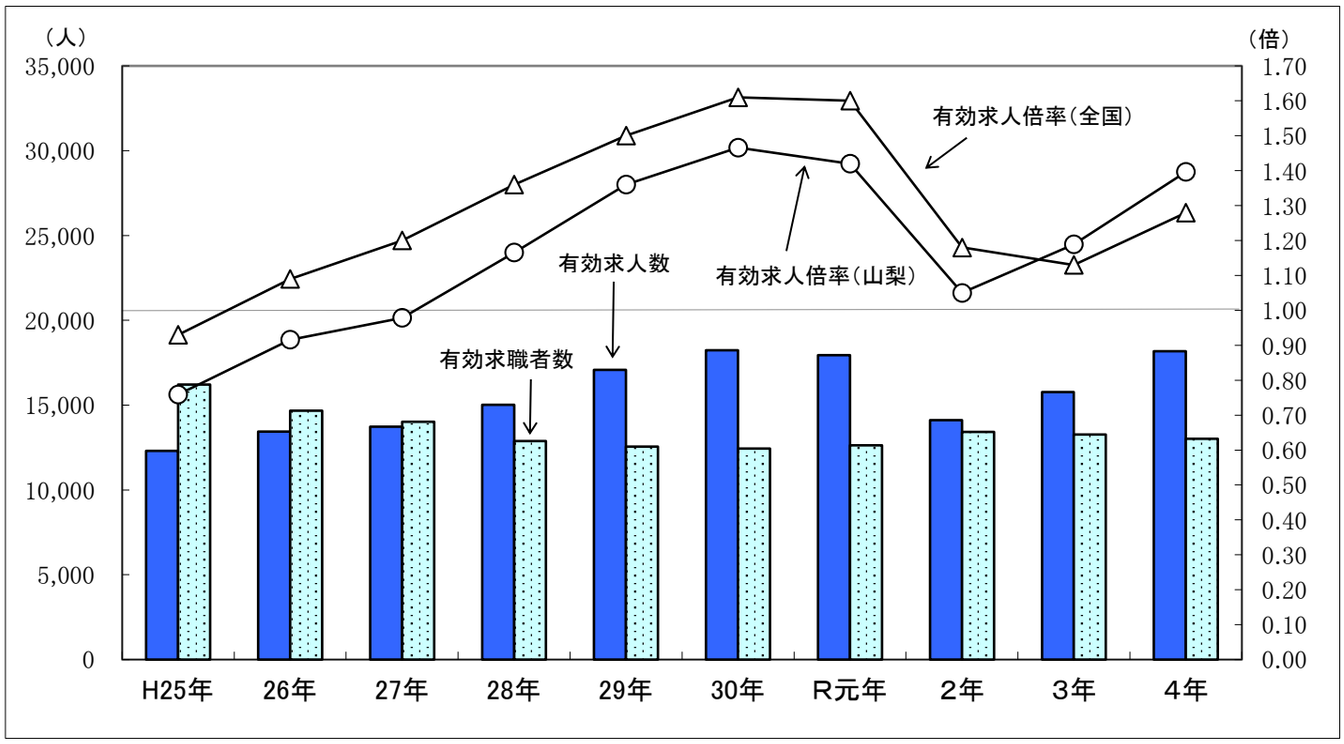
山 梨 労 働 局 発 表
令和 5年 1月 31 日

山 梨 県 の 労 働 市 場 の 動 き
（ 令 和 4 年 平 均 ）

○令和 4 年平均の有効求人倍率は1.40倍で、前年の1.19倍に比べて0.21ポイント上昇。
○令和 4 年の有効求人数（月平均）は18,183人となり、前年に比べて15.3%(2,407人)増加。
○令和 4 年の有効求職者数（月平均）は13,018人となり、前年に比べて▲1.9%(253人)減少。

新規求人（年計）は76,935人となり、前年に比べて12.8%(8,736人)増加となりました。
これを主な産業別でみると、建設業2.0%(120人)、製造業17.2%(1,847人)、情報通信業11.6%(83人)、運輸業,郵便業24.6%(675人)、卸売業,小売業18.2%(1,317人)、学術研究,専門・技術サービス業6.3%(71人)、宿泊業,飲食サービス業39.9%(1,762人)、生活関連サービス業,娯楽業18.6%(536人)、医療,福祉4.3%(635人)、サービス業7.7%(846人)は増加となりましたが、教育,学習支援業▲2.0%(34人)は減少となりました。
なお、県内の主要産業である製造業のうち、主力の食料品製造業6.0%(129人)、金属製品製造業4.8%(33人)、はん用機械器具製造業16.5%(91人)、生産用機械器具製造業27.8%(242人)、業務用機械器具製造業8.1%(45人)、電子部品･デバイス･電子回路製造業21.3%(135人)、電気機械器具製造業26.1%(292人)、輸送用機械器具製造業11.6%(68人)は増加となりました。



項目 ＼ 年	H25年	26年	27年	28年	29年	30年	R元年	2年	3年	4年
有効求人数	12,309	13,440	13,722	15,017	17,079	18,244	17,939	14,107	15,776	18,183
有効求職者数	16,217	14,673	14,024	12,888	12,561	12,444	12,636	13,430	13,271	13,018
有効求人倍率	0.76	0.92	0.98	1.17	1.36	1.47	1.42	1.05	1.19	1.40
全国有効求人倍率	0.93	1.09	1.20	1.36	1.50	1.61	1.60	1.18	1.13	1.28

(注)1. 有効求人数及び有効求職者数は月平均の原数値。
2. 有効求人倍率は、年平均。
3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくもの。
4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。
※ ▲は減少である。

一 般 職 業 紹 介 状 況（パートを含み、学卒を除く）

項　目 ＼ 年		令和3年	令和4年	対前年 増減率(%)	対前年 差(人、P)
1　有効求職者数(人)		159,257	156,214	▲ 1.9	▲ 3,043
	月平均	13,271	13,018		▲ 253
2　新規求職申込件数(件)		35,260	34,731	▲ 1.5	▲ 529
	月平均	2,938	2,894		▲ 44
3　有効求人数(人)		189,306	218,196	15.3	28,890
	月平均	15,776	18,183		2,407
4　新規求人数(人)		68,199	76,935	12.8	8,736
	月平均	5,683	6,411		728
5　就職件数(件)		11,768	11,381	▲ 3.3	▲ 387
6　紹介件数(件)		39,334	34,653	▲ 11.9	▲ 4,681
7　有効求人倍率(３／１)(倍)		1.19	1.40	－	0.21
8　新規求人倍率（４／２）(倍)		1.93	2.22	－	0.29
9　就職率（５／２×１００）(%)		33.4	32.8	－	▲ 0.60
10　充足率（５／４×１００）(%)		17.3	14.8	－	▲ 2.50

（注）すべて原数値です。
１～４の増減率は月平均の増減率です。
ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和３年９月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。
▲は減少です。

産業別新規求人数の推移（年計）

項目 産業名	令和3年 人	令和4年 人	前年比(%)	前年差(人)
A,B 農,林,漁業(01～04)	1,086	1,122	3.3	36
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)	43	63	46.5	20
D 建設業(06～08)	5,879	5,999	2.0	120
(06 総合工事業)	3,792	3,828	0.9	36
E 製造業(09～32)	10,749	12,596	17.2	1,847
09 食料品製造業	2,150	2,279	6.0	129
10 飲料・たばこ・飼料製造業	428	577	34.8	149
11 繊維工業	211	280	32.7	69
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	67	63	▲ 6.0	▲ 4
13 家具・装備品製造業	115	111	▲ 3.5	▲ 4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	246	200	▲ 18.7	▲ 46
15 印刷・同関連業	112	187	67.0	75
16 化学工業	154	253	64.3	99
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	－	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	547	670	22.5	123
19 ゴム製品製造業	25	22	▲ 12.0	▲ 3
21 窯業・土石製品製造業	332	358	7.8	26
22 鉄鋼業	108	157	45.4	49
23 非鉄金属製造業	224	225	0.4	1
24 金属製品製造業	688	721	4.8	33
25 はん用機械器具製造業	550	641	16.5	91
26 生産用機械器具製造業	869	1,111	27.8	242
27 業務用機械器具製造業	556	601	8.1	45
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	635	770	21.3	135
29 電気機械器具製造業	1,120	1,412	26.1	292
30 情報通信機械器具製造業	394	452	14.7	58
31 輸送用機械器具製造業	588	656	11.6	68
20,32 その他の製造業	630	850	34.9	220
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	20	36	80.0	16
G 情報通信業(37～41)	715	798	11.6	83
H 運輸業,郵便業(42～49)	2,743	3,418	24.6	675
I 卸売業,小売業(50～61)	7,254	8,571	18.2	1,317
J 金融業,保険業(62～67)	255	308	20.8	53
K 不動産業,物品賃貸業(68～70)	706	851	20.5	145
L 学術研究,専門・技術サービス業(71～74)	1,130	1,201	6.3	71
M 宿泊業,飲食サービス業(75～77)	4,411	6,173	39.9	1,762
N 生活関連サービス業,娯楽業(78～80)	2,878	3,414	18.6	536
O 教育,学習支援業(81,82)	1,666	1,632	▲ 2.0	▲ 34
P 医療,福祉(83～85)	14,903	15,538	4.3	635
Q 複合サービス事業(86,87)	438	534	21.9	96
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	10,931	11,777	7.7	846
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	2,392	2,904	21.4	512
合計	68,199	76,935	12.8	8,736
29人以下	43,432	48,552	11.8	5,120
30～99人	16,674	19,431	16.5	2,757
100～299人	5,632	5,917	5.1	285
300～499人	1,083	1,183	9.2	100
500～999人	885	1,312	48.2	427
1，000人以上	493	540	9.5	47

（注）① 新規学卒者を除きパートタイムを含む原数値。
② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの
③ ▲は減少である。